

芦屋大学論叢 第82号  
(令和6年7月29日)抜刷

戦後新制高等学校における  
「学校農業クラブ」の形成に関する一考察  
－北海道の事例－

山 片 崇 翔



# 戦後新制高等学校における 「学校農業クラブ」の形成に関する一考察

## －北海道の事例－

山片 崇嗣  
芦屋大学経営教育学部特任准教授

### 1. はじめに

1945年のポツダム宣言の受諾以降、日本の教育は大きな転換期を迎える。それは、それまでの戦前の教育体制の清算とGHQの指導、監督のもと、新しい教育制度が実践されたことによる。1946年8月、「教育刷新委員会」が設立され、教育改革に取り組むこととなる。同委員会は教育基本法、学校教育法、教育委員会法、社会教育法などの法整備を整えた。その任を引き継いだのが中央教育審議であることは周知のことである。

一方、農業教育においては旧制の「農業学校」が新制の「農業高等学校」あるいは「総合高等学校」の中に併設されるなど再編された。また旧制の「中学校」や「高等女学校」が統合され新制「高等学校」として再編される際には「農業高等学校」は減少したが「農業に関する学科」を置く総合高等学校が多数創設された。その後1949年1月には高等学校の職業教科の改定で「総合農業」が新設され、その教育的な意義は「生徒がその土地の良き農民となるために必要な農業に関する知識技能を総合的に発達させるように体系づけた教科」として位置づけられ、その教育課程には科学的な理解、技能及び態度を総合的に発達させるため、ひとつのまとまりを持った教科として指導されてきた経緯がある。<sup>1)</sup>

本研究においては、今後の日本が目指すべき教育を考える際の先行研究のひとつとして、日本の農業教育がどのように変革を遂げたのか、また、戦後発足した「学校農業クラブ」の教育実践について考察したい。さらに、「学校農業クラブ」の形成過程について、戦後直後からいち早く農業教育改革に積極的に取り組んできた北海道の農業教育がその卓越した知見や専門技能の構築はもちろん、経営手腕においても次世代につながる有能な若い担い手の育成を目指し、地元北海道の発展に貢献できる人材育成を目標としていた教育に着目したい。

特に今回の研究では北海道学校農業クラブが戦後直後に導入したホームプロジェクト法についての成立とその背景を踏まえたうえで、ホームプロジェクト法がどの程度教育現場に反映、通底できていたか、また成果を上げていたか、そして、それらの実践が現代、あるいは今後の日本の教育に必要とされる手法をどれほど実践できていたか、という観点に基づいて史資料を考察していきたい。加えて、新学習指導要領に掲げられている、「社会に開かれた教育課程」の教育目標が筆者のこれまでの研究で「学校農業クラブ」発足直後から実現、定着していた、<sup>2)~4)</sup> という仮説の追加的な実証事例をあげることも目指したい。

## 2. 「ホームプロジェクト法」の成立過程

### 2.1 プロジェクト法

戦後直後、我が国が教育の手本としてアメリカから導入した手法の中にプロジェクト法という教育実践がある。教育界においてのプロジェクト法の起源は明らかにはされていないが、高田（1999）<sup>5)</sup>、杉浦（1996）<sup>6)</sup>によると、1901年にコロンビア大学教授のリチャーズが手工業（manual training）の実験で用いたのが教育指導上の起源とされている、と述べている。「プロジェクト法」はもともと実践の理論化として1910年頃までに教育界に限らず各分野で採用されるようになった。また、のちの「ホームプロジェクト」の源となる「プロジェクト法」は大正自由教育期にアメリカから導入、実践されていたが、農業教育においては敗戦後アメリカのCIE（民間情報局：Civil Information and Education）によって「ホームプロジェクト」という形になって導入された。

『北海道学校農業クラブ三十年史』（1979）<sup>7)</sup>によると日本でも明治32年（1899年）全国農業学校校長会議で農業学校の実習方法について生徒に共同で実習させ、教員がそれらを比較させる、といったプロジェクト法に近い教育実践がなされていた軌跡もあったようである。というのはその一連の継続的な指導において明治43年（1910年）にはプロジェクト法を行うべきであるという現場の教師による記述も残っているからである。

また、日本で実際にプロジェクト法を応用し、生徒に家庭で農場を持たせて農業学修をさせたのは明治41年、1908年に愛知県の織田利三郎氏によって「一坪農法」として命名した教育実践である。日本ではこれに教育的価値を与えないまま消退し、大きな成果を上げることはなかった、とある。「プロジェクト法」という名称こそ異なるが、その教育手順を鑑みると類似しているところが多かったのだろうと推測できる。日本にもそういった理論に基づいた計画的教育法が存在し、一部では実践されていたことは喜ばしいことである。その後衰退したことに関しては非常に残念であるが、その衰退の詳しい理由や背景には資料から読み取ることはできない。

### 2.2 ホームプロジェクト法

『北海道学校農業クラブ三十年史』（1979）<sup>7)</sup>によるとGHQのCIEは昭和23年（1948年）2月に指導官がアイバン・ネルソンに代わり、同時期にコロラド農工大学の教授であったカナダが講師として共に来日した。カナダはホームプロジェクトの指導法を担当していたが、彼の帰国後はネルソンが担当した。

一方、教育実践におけるプロジェクト法はキル・パトリックによってアメリカの教育界に広められ、教育実践理論として定位したことが通説となっているが、そこから派生し、確立された「ホームプロジェクト」法は1908年、明治41年、マサチューセッツ州のスミス農業学校のスティムソン校長によって命名された経緯を持っている。したがってホームプロジェクト教育は農業教育にその端を発し、アメリカで定着していく教育法で、戦後、日本に導入された頃にはその学習形態は確立されていたといえる。<sup>5), 6)</sup>

スティムソンのホームプロジェクトは家庭作業で農業実践を子供が主体的にとり組むといった、学校と家庭間での農作業を連携させた教育実践で、学校で学ぶことと、家庭作業で学ぶことを相互的に補完しあいながら学習に取り組む実践型の学習法である。1911年以降、アメリカ国内でホームプロジェクト教育が絶大な信頼と教育的価値が認められ、やがて多くの教育学者がその理論構成に着手し、成熟していった経緯がある。<sup>7)</sup>

### 3. 教育課程における学校農業クラブの位置づけ

現代の多くの高等学校では、近年、大学や研究機関、自治体や地域社会と協働して社会に根ざした探求型の教育実践を試みようとしている。また、そういった試みは近年の教育界のトレンドとなっている。ところが、筆者のこれまでの研究で、こうした教育実践は必ずしも新しい試みでないことが明らかになりつつある。<sup>2)-4)</sup> とくに戦後の「学校農業クラブ」の教育法は、まさにそうした地域教育実践の原型となっているといえる。高等学校農業科における「学校農業クラブ」は、戦後新学制発足とともに、生徒の「科学性」「社会性」「指導性」を育成し、自主的・主体的な学びを支援することを目的に導入され、農業教科の内容と関連させて推奨され、全国的にその組織化が進み、さまざまな経験を積み重ねながらその実践は今日に及び、そのエッセンスは脈々と受け継がれている。

現行の『高等学校学習指導要領』では、「学校農業クラブ」に言及した箇所が数か所見られる。<sup>8)</sup>

第一に、高等学校教育全体にかかる「総則」において、「農業、水産及び家庭に関する各教科・科目の指導にあたっては、ホームプロジェクト並びに学校家庭クラブ及び学校農業クラブなどの活動を活用して、学習の効果を上げるよう留意すること。」とある。ただし、農業・水産・家庭以外についてはこうした「学校クラブ」形式の指導についての言及はない。いいかえると、「学校農業クラブ」のような、探求、実践的で地域に根ざした教育実践は普通科に該当する高等学校では採用されていない、ということになる。

第二に、学習指導要領の解説では、学校農業クラブ活動の在り方について、「自ら学び、主体的かつ協働的に取り組むこと」とし、教育の方法としては、「学校農業クラブ活動の目標、組織、またその主な活動として、専門分会活動やプロジェクト活動、各種発表などの活動について取り上げて指導する。その際、プロジェクト学習の結果や成果については、記録やデータの処理と分析・考察を踏まえて、まとめ、反省と評価、発表、報告書の作成などの学習活動に取り組むことが大切である」と記載されている。ここでいうプロジェクト学習とは先述したように地域に関わる様々な課題の解決に向けて、科学的な見地から計画的に地域と共同で解決する実践、探求型の学び・研究のことである。

加えて、2023年の「学校農業クラブ」熊本全国大会視察の際に、女性引率教員（学校名、教員名は公表する許可は得ていない）からのインタビューで現在の高等学校の農業科及び農業高校では授業で使用する「農業」のテキストには「学校農業クラブ」という文言とその教育目標が記載されており、学校農業クラブ発足当時の教育実践が今でも実践されている旨、お話を伺った経緯がある。<sup>4)</sup>

### 4. 北海道における農業教育

#### 4.1 ホームプロジェクトの導入

『北海道学校農業クラブ三十年史』（1979）<sup>7)</sup>によるとCIEは昭和23年（1948年）2月に指導官がアイバーン・ネルソンに代わり、同時期にコロラド農工大学の教授であったカナダが講師として共に来日した。カナダはホームプロジェクトの指導法の主担当となっていたが、彼の帰国後はネルソンが担当した。

CIEの指導のもと、文部省学校教育局は、昭和23年6月3日に「農業高等学校課程実習実驗学校設置」について、地方長官の指示により日本に12校の実験校を設置した。北海道においては北海道立空知農業学校、北海道立十勝農業学校の2校である。その他の10校は岩手県立盛岡農業高校、東京都立農芸学校、東京都立農林学校、千葉県立茂原農業高校、千葉県立小見川実業学校、岐阜県立岐阜農林学校、三重県立久居農林学校、鳥取県立倉吉農業学校、宮崎県立宮崎大淀高等学校農業部、新潟県立加茂農林学校の10校で

あつた。その翌年の昭和 24 年度には 32 校、25 年には 46 校、26 年には 39 校が設置され、ホームプロジェクト法を実施する農業系学校は大きく発展していくこととなる。

ところで、その実験学校の選定条件としては、近隣に農業専門学校以上の学校があることと、過去においても、現在においても他の学校に指導的役割を担う基幹校であることであった。したがって北海道の空知農業高校には岩見沢青年師範学校が、十勝農業学校には帶広農業専門学校が隣接しており、それらの師範学校または農業における専門教育機関が指導学校の役割を担っていた。

また、十勝農業学校の実験校としての取り組みの概要を記述したものが残されている。記述によると、昭和 23 年（1948 年）7 月の教員対象の講習会が終わると、実験校の発足業務に取り掛かり、ホームプロジェクトを導入するにあたって、校長と教員たちでワークショップがもたれ、教師の相談役としてホームプロジェクト地方委員も設置された。

特筆すべきは対象となる生徒の選抜に際してその条件に関する記述である。それは 1. 農家の生徒、2. 父母の資力と指導力、3. 将来の自営者、4. 自主的学習に耐える者、5. 放課後プロジェクトに参加できる者、6. 本人の希望の強い者、とあり、十勝農業高校においては当時 19 名を選出している。特に 1. の「農家の生徒」と 3 の「将来の自営者」という条件からは優秀な人材を地元で育成し、地元に還元する、という目的がうかがい知れる。さらに、常時直接指導する教官が 13 名存在していたという記述があることから 19 名の生徒に対し手厚い指導が提供されたことが推測できる。また、翌年度は生徒 40 名となり合計 60 人の生徒が実験対象となった。

#### 4.2 ホームプロジェクトの実践内容 十勝農業学校の事例

次にホームプロジェクトの実験による実授業について、考察していきたい。注目すべきは担当教師の指導をプロジェクト活動に特化させていることである。図 1 は十勝農業学校のプロジェクト学習の計画工程の一部である。

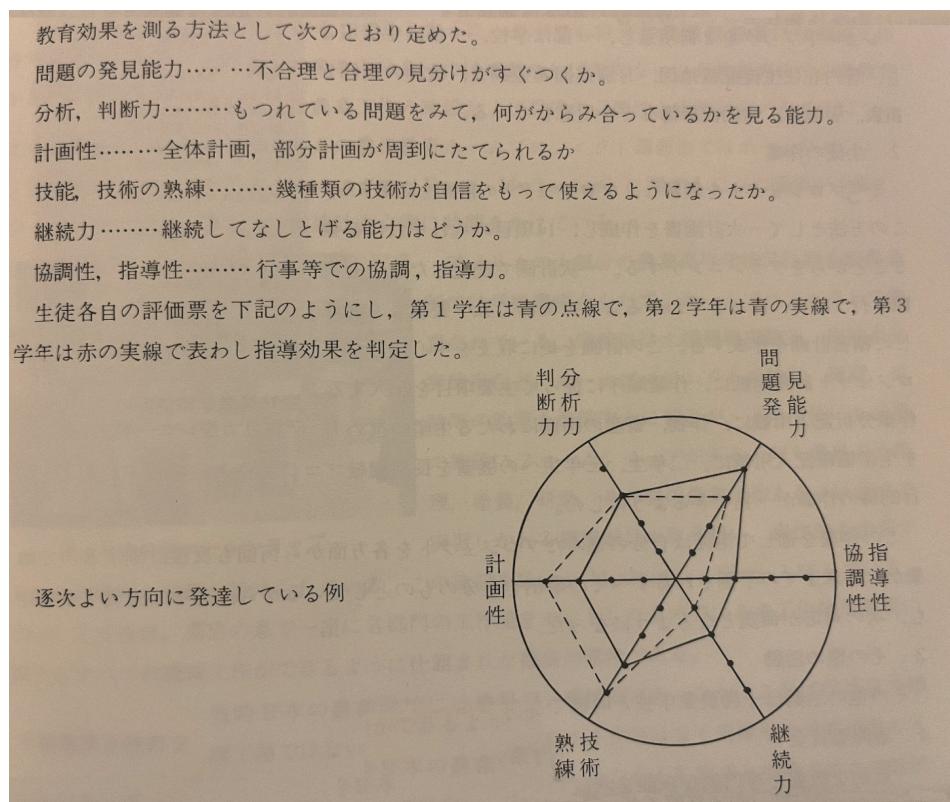
プロジェクト区分		第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年
生産 プロ ジエ クト	主プロジェクト	牝豚 1 頭	牝豚 2 頭	牝豚 3 頭
	副プロジェクト		仔豚育成 10 肉豚肥育 6 種母豚 1	仔豚育成 15 肉豚肥育 15
	寄与プロジェクト	馬鈴薯 0.5 <sup>a</sup>	馬鈴薯 1.0 南瓜 1.0	馬鈴薯 2 南瓜 2 大豆 1
	改良プロジェクト	農道改修 100m	排水溝設置 苗畑	土橋の設置 屋敷林造成
技術補充プロジェクト		果樹剪定 10本	接木 発動機使用	モーター巻替 熔接 トラクター練習

【図 1】昭和 24 年：十勝農業学校 3 つのプロジェクト区分『北海道農業クラブ三十年』p20<sup>7)</sup>

図1ではプロジェクトを3つに分け、学年ごとに各プロジェクトのボリュームと対象が異なっている。この資料から読み取れることはプロジェクト区分を3つのカテゴリーに細分化し、できるだけ多くの実験を複数の視点から試みようとしている意図が伝わることである。また、生産プロジェクトを主要プロジェクトと位置付けて、プロジェクトごとに主要プロジェクトと副プロジェクトというように優先順位をつけている。このことから様々な作業を分析して最も生産性の高いものを採用する試みであったことがわかる。この手法を1年ごとに更新、改定し継続的に研究した。

生徒の保護者もまた指導を受けている。放課後や休日などにも先生が各家庭の作業場を巡回する際、先生はカメラにその実況を収め、後日、撮影した写真を教室に掲示し、他の生徒の指導に役立てていたようである。先生の仕事量も多く、また質的指導も求められるため、当時の農業高校の教員は日常の業務に加え、ホームプロジェクト指導もあり多忙を極めたことを推測できる。また生徒同士のトラブルや研究グループ間、グループ内の問題も頻繁に起こっていたようで、解決法のひとつとして、生徒同士での報告会や討論会、発表会を数多く実施していたようである。「このことをきっかけにクラブ活動的な要素を持った教育組織体が必要となってきた」、という記載から、これがのちのアメリカのFFA(Future Farmers of America)を参考に1950年に全国に導入、発足したFFJ(Future Farmers of Japan)、すなわち「学校農業クラブ」の創設時に活かされた活動内容ではないか、と推測する。

次に生徒の評価の基準に着目したい。



【図2】昭和24年：十勝農業学校 評価の観点項目『北海道農業クラブ三十年』p21<sup>7)</sup>

図2は生徒を評価する際の観点項目である。特に問題発見能力や分析・判断能力、指導性、協調性、計画性といった項目は現在の探求型の授業で重要視され、これからの中学生に求められる能力、「生きる力」を育むといった教育実践に通じるものがある。

#### 4.3 ホームプロジェクトの実践例 空知農業学校の事例

一方、空知農業学校（現在の岩見沢農業高等学校）の実験モデルはアメリカの「ボーケーションナル・アグリカルチュラル ハイススクール」の実践を模したものを採用したようである。<sup>7)</sup> いわゆる職業訓練校という位置づけの農業高校モデルを採用したのであった。生徒の選抜は十勝農業学校と同様のものとなった。農業実習は学校では行わず、月曜日を農業の時間として実働していたようである。また、ホームプロジェクトの進捗状況をみて、土曜日、日曜日、月曜日を家庭実習に振り変えることが可能であるように柔軟性を持たせた。空知農業学校の特色は総合農業を教員2名で担当させ、季節作業に合わせて授業を開いたこと、また、プロジェクトグループの学習集団による勉強を強化したことも留意したい。

生徒の作業においては、事前に生徒にプロジェクトの意義を徹底的に理解させ、プロジェクトの計画の立案をさせたことに注目したい。また、生徒は一次計画書として14ページにわたり、必要なプランニングを企画、記述している。計画が承認されるとさらにプロジェクトに磨きをかけ、精密計画を作成させる。その記録は公開され、各学年の生徒、教員が一目のうちに理解、再生可能なものにしたという。計画が詳細であることで、始業週から週末までの全ての一連の工程を全て頭の中に入れておき、不測の事態にも対応できるような素地を養うことができた、という記述があることに注目したい。このことは現代教育に求められる「予測不能な混沌とした社会を生き抜く力」に通じるものがあると考えられないだろうか。

また、適宜、報告会を実施し、北海道青年師範学校を始め、岩見沢市市議会文教委員長などの面々が報告会に参加し、議論に加わった。また、昭和23年11月に2日間にわたり、空知農業学校で全道農業学校教員を対象に新農業教育の「現職教育講習会」がもたれた。内容はホームプロジェクトに関する講義内容であった。また同年、「特設ホームプロジェクト科」ができた。のちにこの特設科は閉鎖され、農業科の80名全員がホームプロジェクトを採用し、25年度には畜産課もホームプロジェクトを取り入れ、全校体制でホームプロジェクト教育が実施された。

のことから当時、ホームプロジェクトは教授法として広く認知されていたのではないか、また、少なくとも実業系の学校では、教育目標と計画性が伴った信頼度の高い教授法だったのではないかと推測できるのではないだろうか。

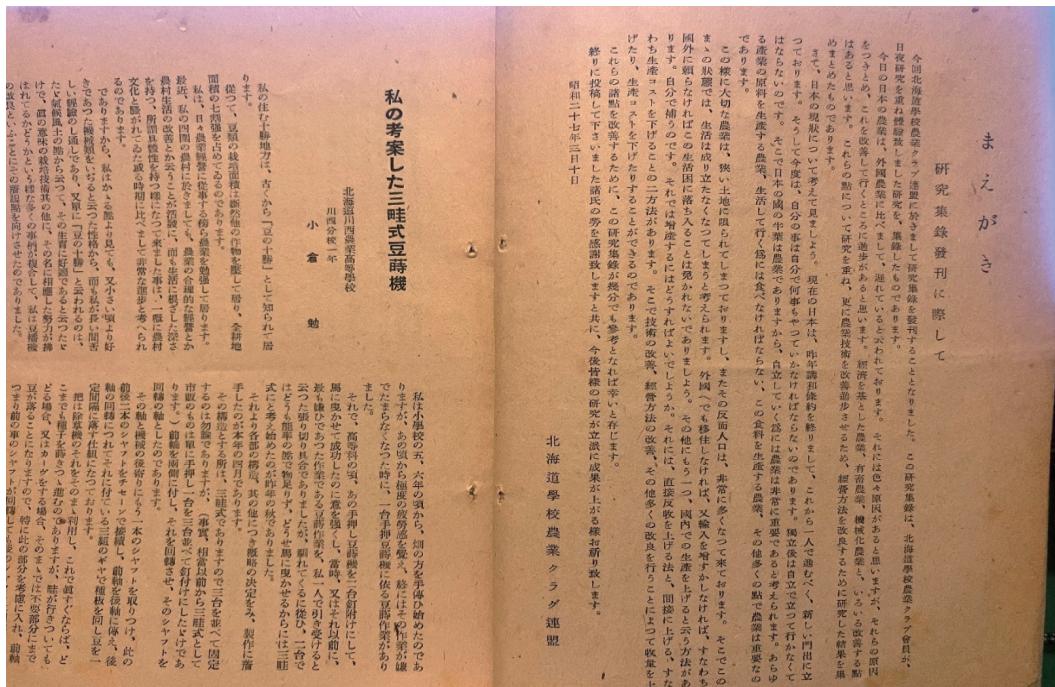
### 5. 北海道における学校農業クラブの形成

#### 学校農業クラブ設立の意義

学校農業クラブの活動成果を年度ごとにまとめた機関誌、『研究集録』又は『リーダーシップ』（このふたつの機関誌について発刊当初は『研究集録』と呼び、後年タイトルが『リーダーシップ』と改名されるようになった経緯がある）が残存している。その機関誌の第一号<sup>9)</sup>の「まえがき」には以下の記載がある。「当時の講義テキストを翻訳したものによると、講和条約が終了し、今後日本が独立するにあたって、自立の精神を持たなくてはならない」。またその自立に際しては農業の発展が欠かせない、という趣旨の内容も読み取れる。また、「日本の人口が増加していく一方で、日本の農業は限られた狭い土地で生産性を上げなければならず、これから農業は生産コストを下げなければならない。そのうえでこれらの研究集録に投稿された様々な研究が今後の日本の農業の発展につながっていくことを期待している。」と綴っている。

この記述から戦後間もない日本がこれから復興を迎えるにあたって、農業で日本を救う、農業の発展こそが日本の輝かしい未来を担っている、という熱いメッセージが発信されていることに注目したい。その背景にあるものは、北海道の農業に携わる若者を強い意志と優れた教育で育成する熱意と決意が秘められて

いる、ということが伝わる。また、当時の日本は国策として農業、および農業教育に大きな可能性を見込み、地域に貢献できる優秀な人材育成をその地域の産業教育に託していたのではないだろうか。

図3『研究集録 F.F.H 第一号』まえがき (1952.3) P2<sup>9)</sup>

目次	
私の考案した三柱式豆蒼機.....	3
川西農業高等學校 小倉 勉	
水稻適地試験について.....	5
永山農業高等學校 星野 篤	
馬鈴薯の病虫害に対する粉剤と液剤使用について.....	6
佐知安農業高等学校 森 見智	
北海道に於ける茄子の直播栽培について.....	8
岩見沢農業高等学校 清水 敦雄	
種子無西瓜の栽培について.....	11
永山農業高等學校 川崎 隆	
北空知に於ける水稻育苗日数の収量に及ぼす影響.....	13
江部乙高等学校定期制 尾上 駿策	
大豆栽培と根腐病について.....	15
名寄農業高等学校 クラブ員	
水稻被覆陸苗代苗と冷床との収量比較試験.....	16
佐知安農業高等学校 栗原 信雄	
これからの農業經營.....	17
江別乙農業高等学校 酒藤 順則	
大豆摘芯栽培の効果について.....	20
一・二年生高等學校 摘田 豊	
我が家の農耕期に於ける労働の實態.....	23
本別高校 篠江 千恵子	
水稻品種試験.....	24
都内商等高等学校定期制 後藤 行太	
十勝火山灰地帯に於ける春播大麥多數栽培について.....	26
川西農業高等學校定期制 鶴水 光雄	
亞麻耕種肥培に關する研究.....	28
本別高等学校 倉見 勝照	

図4『研究集録 F.F.H 第一号』(1952.3) 目次<sup>9)</sup>

目次	
水稻優良品種と系統品種との収量比較試験について.....	岩見沢農高 寺澤 雅
畜糞費節減のための電気收穫施設について.....	川西農高 及川 武
水稻温床に於けるムレ苗発生予防の一研究.....	静内高校 森 伸郎
農村生活に於ける食生活の実態.....	川西農高定期制 村上 久之
穀の育成について.....	川西農高 高木 清見
私の大豆生産プロジェクト.....	川西農高定期制 前川 寛美
水稻直播栽培の一考察水稻株正に付する試験.....	永山農高 鈴木 幸一
小豆の播種に於ける密植栽培の限界.....	名寄農高 八江 清考
馬鈴薯畠作栽培に於ける労力節減について.....	真知安農高 都樂 善次
私の行った宿に於ける生産プロジェクト.....	名寄農高定期制 佐竹 信吉
晚秋播種による大豆の栽培.....	上士幌高校 米沢 和男
郷土火山灰地に於ける秋熟小麦の栽培.....	大樹高校 竹ヶ原 由四郎
水稻種がい水、水温上昇差別比較試験.....	東川高校 御家瀬 康夫
和琴町を主体とした除虫菊の栽培試験と経済的考察.....	永山農校和琴分校 干田 徳男
大豆に対する根腐病菌の効果について.....	夷観高校 佐々木 博
小豆摘芯による収量調査.....	江部乙高校 佐々木 好久
種子馬鈴薯の電気刺殺処理に関する調査.....	大野農校 川崎 荘児
馬鈴薯ホルモン処理と収量について.....	標茶高校 畠沢正之、横山幸一郎
自給用椎茸人工栽培について.....	月形高校 西山 敏雄

図5『研究集録 第二号』(1953.3) 目次<sup>10)</sup>

また、研究テーマとして集録に収められている研究対象は、実に多種多様で、農作物、動物の効率的な生産技術などにとどまらず、農工具の開発、改良、また、農地用地の改良や、肥料の開発、害虫対策、販売技術の向上など様々で、さらにそれらを科学的な視点から改善を進め、実証実験を行っていることがわかる。

(図4、5)<sup>9)-12)</sup>

次に、農業に従事する労働時間の短縮についての研究に触れておくべきであろう。その内容は、日々多忙を極める農業従事者において農作業に携わる時間を一日のライフサイクルから抽出し、無駄を省き、効果的、効率的に農作業に能率的に取り組む方法を見出そうとした論文もある。農業における労働力の効率化を模索しているのである。これは農業に関わる労働問題に対峙し、効果的な解決策を見つけるべく、農業教育の一環としてこの労働問題を教育課程の中で取り組んでいることになる。

注目すべきは投稿論文の中に永山農業高校（現在の旭川農業高校）の学生が、農業経営の中でも、特に水田経営において耐冷性、耐病性、そして生産性の高い、優れた品種の選定における検証で、研究タイトルに「ホームプロジェクトにおいて」という文言が明記されていた。彼は1949年から3年間にわたってホームプロジェクトにおいて様々な品種実験を継続的に行っていった。結果的には耐冷性、耐病性、高生産性の三つが備わった品種を見つけるには至らなかったが、それぞれに対応した品種を個別に見つけることが出来た。そして卒業後もこの研究を継続する、と綴っている。ここで明確にしておきたいのはホームプロジェクトという学習方法を意識的に高校生が使っていることである。すなわち、生徒が事前に学習の意義と教育の目標を把握し、望ましい成果の在り方も把握していたことになるのではないだろうか。

加えて、ある課題の解決において、農業高校で学んだことと、家庭での農作業の実験を相互的に補完し合い、研究成果としてまとめている点にも着目したい。裏を返せば実験を始めた1949年には農業高校でホームプロジェクト教育が定着していたことになる。すなわちそのことは戦後直後、先述したように1949年の1月の高等学校職業教科の改定で「総合農業」が新設されたときには、すでにホームプロジェクトの教授法が実践されていたことになるといえよう。その導入から定着までの期間を考慮すると、少なくともその数年前からホームプロジェクトの概念は広く存在していたことになるのではないだろうか。

『研究集録 第二号』<sup>10)</sup>では、その「まえがき」で、学校農業クラブがますます活発になったことに触れている。永山農業校では会員数が千名余りから、一年で倍の二千有余名にまで増加した。一年で会員数が倍になり、研究発表数の増加と、全道大会には優れた研究を選抜していた様子がうかがえる。さらに同号の「あとがき」にある北海道連合会長で『研究集録』編集長の白石弘一氏の言葉に、「もうクラブ員の皆さんにおかれましては新年度のプロジェクトの計画に余念がないことと存じます。この新年度のH・Pの計画に、そしてクラブ活動にこの昨年度一年間のクラブ員の研究成果が、いくぶんなりとも参考になりますならば幸と存じます。」（途中抜粋）という記載があることから、1952年度の北海道の農業高校の教育実践にはホームプロジェクト法が全道の農業高校、ひいては、教員、生徒、そして、農業科に所属する生徒の保護者、すなわち多くの農業従事者の間では周知のこととなっているということである。

## 6. おわりに

現代の農業系高校の教育活動においても、学生たちが主体となって地域の課題に着目し、課題解決に向かう姿勢がある。その手法は地域の農家や専門的な研究機関、あるいは地元の企業と共同で取り組み、成果をあげていることを明らかにし、さらに、教育の過程で地元の若い人材を学校と地域社会が一丸となって応援、育成し、学生が得た知見や技術、そして成果を地域に還元していた。このことに関しては筆者の直近の研究で明らかにすることができた。<sup>13)</sup> また、これまでの筆者の研究から示唆できることは、文部科学省がこれから日本の教育においては「社会に開かれた教育課程」を目指すことを提唱し、その教育手法のひとつとして推奨している「主体的、対話的で深い学び」、いわゆる「アクティブラーニング」が当時の農業教育現場では効果的に取り入れられ、成果をあげていたことを意味するものだったといえるのではないだろうか。<sup>2) 3)</sup>

すなわち、文部科学省が目指すその試みは、実は指導性、科学性、社会性といった三大教育目標を柱に教育を行う「学校農業クラブ」の取り組みの中で戦後直後から、現在に至るまで、確実に、継続的に実践されてきたことになるのではないだろうか。

また今回の北海道における戦後直後の「学校農業クラブ」の事例研究を通じて、その当時の「学校農業クラブ」の教育目標が、優秀な人材を地域で育て、その知見や技術を地域に還元し、人材を地域に定着させるという、探求型で地域還元を意識したものであったという観点から、現代の「学校農業クラブ」の教育目標とも通じるものがある、という仮説を提唱するには十分な証拠となりえるのではないだろうか。

さらに、現在文部科学省が掲げる「社会に開かれた教育課程」という教育目標の中には、その教育手法として「主体的、対話的で深い学び」の教育手法が推奨されているが、今回の研究からすでにその教育目標は戦後直後の農業教育のホームプロジェクト法で実現していたことも概ね明らかにできたのではないだろうか。

ただ一方で、残された課題として「社会に開かれた教育課程」は戦後直後の学校農業クラブの実践と同じ、あるいは酷似していた、ということを証明するには、以下のような視点でさらに考察、検証を深める必要があることに留意しておきたい。例えばそれは戦後直後の学校農業クラブの取り組みが、当時の教育課程においてどのような意義を持っていたのか、また現代の教育課程に採用されている学校農業クラブの教育的意義と当時の学校農業クラブの取り組みに類似性、相関性は認められるのか、次に、農業学校実験校を指導する立場にあった隣接の青年師範学校や専門性を持った学校がどのような指導、監督をし、実験校にどのような影響を与えていたのか、そして、学校農業クラブの実践がその後、どの程度定着し、継続したのか、最後に、当時の教員の視点からの学校農業クラブの教育実践の評価および教員養成の実情の調査、研究などである。

## 引用文献

- 1) 連盟結成 50 周年記念刊行物編纂会編『農を学び、暮らしをつくる－学校農業クラブ 50 年の歩み－』(2000.5) 日本学校農業クラブ連盟.
- 2) 山片崇嗣 (2023), 「社会に開かれた教育課程」の可能性－戦後の「学校農業クラブ」の実践に学ぶ－『芦屋大学論叢』, 第 78 号.
- 3) 山片崇嗣 (2023) 「現代日本の高等学校農業科における「社会に開かれた教育課程」の一考察－兵庫県立農業高等学校の事例(1)－」『芦屋大学論叢』, 第 79 号.
- 4) 山片崇嗣 (2024) 「学校農業クラブ」における教育実践の諸相－県・ブロック・全国大会を視察して－『芦屋大学論叢』第 80 号.

- 5) 高田喜久司 (1999) 「プロジェクト法」, 『現代学習指導論(5) 学校教育研究所年報 43 号』学校教育研究所, pp.62-71.
- 6) 杉浦秀樹 (1996) 「プロジェクト法の源流 (1)」, 『上越教育大学研究紀要 第 16 卷 第 1 号』.
- 7) 北海道旭川農業高校編『北海道学校農業クラブ三十年』, (1979.3) 日本学校農業クラブ北海道連盟.
- 8) 文部科学省 (2019) 『高等学校学習指導要領 (平成 30 年告知) 解説』, 農業偏, 海文堂出版株式会社, PP.20-37.
- 9) 白石弘一編 (1952.3) 『研究集録 F.F.H 第一号』, 北海道学校農業クラブ連盟.
- 10) 白石弘一編 (1953.3) 『研究集録 第二号』, 北海道学校農業クラブ連合会.
- 11) 二瓶 功編 (1954.2) 『研究集録 第三号』, 北海道学校農業クラブ連盟.
- 12) 北海道連盟執行部編 (1955.2) 『研究集録 第四号』, 北海道学校農業クラブ連盟.
- 13) 三羽光彦, 山片崇嗣 (2024) 「高等学校教育の現代的課題からみた学校農業クラブの意義と可能性」, 『関西教育学会年報』, 通巻第 48 号.

## Abstract

A Study on the Formation of the “School Agricultural Club” in Postwar Japanese New High Schools  
—A Case Study in Hokkaido—

YAMAGATA Takashi

In this study, I would like to consider how agricultural education in Japan has changed over the years and the educational practices of the “School Agricultural Club” established after the Second World war, and use these findings as a reference for considering the future of education in Japan. I would also like to focus on the process of the formation of the “School Agricultural Club”, which was one of the first to actively work on agricultural education reform immediately after the war, and its goal of nurturing capable young people who could contribute to the development of their hometown, Hokkaido, while equipping them with excellent knowledge, skills, and management abilities in order to cultivate capable young people who would lead the next generation.

In particular, based on the establishment and history of the “Home Project” education method introduced by the Hokkaido School Agricultural Club immediately after the war, I would like to consider, based on past materials, to what extent the Home Project method was reflected and put into practice in the educational field and achieved results, and to what extent these practices had realized the methods necessary for modern and future Japanese education.